

2021年度 金山町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

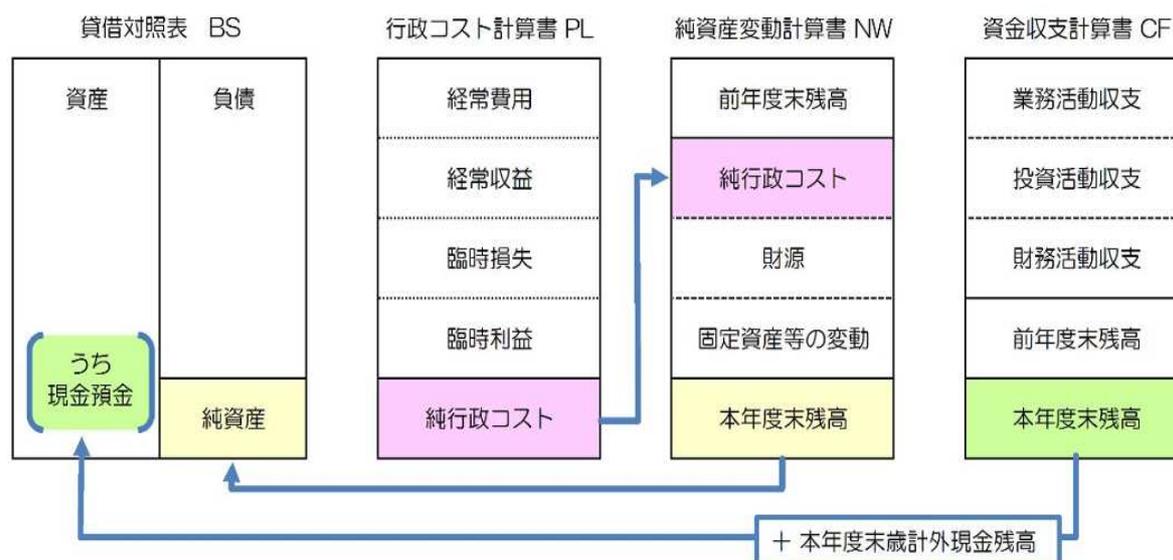
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他団体への拠出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
権利用及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等修繕費支出	
基金積立金支出	
貸付及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
前年度末現金増減額	
本年度末現金増減額	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行
が償還よりも少なければ
マイナス

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	最上広域市町村圏事務組合
	最上地区広域連合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県消防補償等組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	(株)グリーンバレー神室振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、(株)グリーンバレー神室振興公社が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、2021年度の金山町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2022年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、5,059 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	12,856	1 固定負債	3,645
①有形固定資産	10,867	①地方債	3,466
i 事業用資産	4,967	②その他	179
ii インフラ資産	5,771	2 流動負債	489
iii 物品	128	①1年以内償還予定地方債	446
②無形固定資産	26	②その他	42
③投資その他資産	1,964	負債合計	4,134
2 流動資産	1,782	純資産	
①現金預金	295	純資産合計	10,505
②未収金	2		
③基金	1,476		
④その他	9		
資産合計	14,638	負債・純資産合計	14,638

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	4,020
①業務費用	2,321
i 人件費	783
ii 物件費等	1,500
(うち減価償却費)	695
iii その他の業務費用	38
②移転費用	1,699
i 補助金等	1,089
ii 社会保障給付	229
iii その他	381
2 経常収益	134
①使用料及び手数料	61
②その他	73
3 純経常行政コスト	3,885
4 臨時損失	30
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	3,912

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	839
①業務支出	3,325
②業務収入	4,164
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 615
①投資活動支出	763
i 公共施設等整備費支出	121
ii 基金積立金支出	639
iii その他の支出	4
②投資活動収入	148
i 国県等補助金収入	85
ii 基金取崩収入	23
iii その他の収入	40
3 財務活動収支	△ 260
①財務活動支出	438
②財務活動収入	178
4 本年度資金収支額	△ 36
5 前年度末資金残高	322
6 本年度末資金残高	286

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 3,912
2 財源	4,113
①税収等	3,246
②国県等補助金	866
3 本年度差額	200
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	200
6 前年度末純資産残高	10,305
7 本年度末純資産残高	10,505

+ 歳計外現金 9

一般会計等の貸借対照表BSから、2021年度末時点において約146億円の資産を所有し、約41億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約73%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約18億円であり、資産合計のうち約12%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約95%を占めています。

行政コスト計算書PLから、2021年度の減価償却費を含む純行政コストは約39億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約2億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	18,199	1 固定負債	6,036
①有形固定資産	16,899	①地方債	4,856
i 事業用資産	5,156	②その他	1,180
ii インフラ資産	11,097	2 流動負債	710
iii 物品	646	①1年以内償還地方債	647
②無形固定資産	29	②その他	63
③投資その他資産	1,271	負債合計	6,746
2 流動資産	1,945	純資産	
①現金預金	402	純資産合計	13,399
②未収金	58		
③基金	1,476		
④その他	10		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	20,145
資産合計	20,145		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,063
①業務費用	2,996
i 人件費	970
ii 物件費等	1,933
(うち減価償却費)	959
iii その他の業務費用	92
②移転費用	2,067
i 補助金等	1,836
ii 社会保障給付	229
iii その他	3
2 経常収益	426
①使用料及び手数料	211
②その他	215
3 純経常行政コスト	4,636
4 臨時損失	30
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	4,663

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,075
①業務支出	4,111
②業務収入	5,186
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 730
①投資活動支出	908
i 公共施設等整備費支出	214
ii 基金積立金支出	690
iii その他の支出	4
②投資活動収入	178
i 国県等補助金収入	115
ii 基金取崩収入	23
iii その他の収入	40
3 財務活動収支	△ 397
①財務活動支出	645
②財務活動収入	248
4 本年度資金収支額	△ 52
5 前年度末資金残高	445
6 本年度末資金残高	393

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 4,663
2 財源	4,908
①税収等	3,681
②国県等補助金	1,227
3 本年度差額	244
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	244
6 前年度末純資産残高	13,155
7 本年度末純資産残高	13,399

+ 歳計外現金 9	
現金預金	402

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業の資産が加わり、資産合計約201億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道関係設備を含む）だけで全体の約81%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約55億円と負債合計約67億円のうち約82%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、2021年度の減価償却費を含む純行政コストは約47億円となっており、町民1人あたり約92万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから当年度差額はプラス2.4億円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	19,656	1 固定負債	6,407
①有形固定資産	17,902	①地方債	4,941
i 事業用資産	6,144	②その他	1,466
ii インフラ資産	11,097	2 流動負債	743
iii 物品	661	①1年以内償還予定地方債	660
②無形固定資産	30	②その他	82
③投資その他資産	1,724	負債合計	7,150
2 流動資産	2,162	純資産	
①現金預金	599	純資産合計	
②未収金	63		
③基金	1,489		
④その他	11		
3 繰延資産	1	負債・純資産合計	21,819
資産合計	21,819		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,283
①業務費用	3,495
i 人件費	1,177
ii 物件費等	2,171
(うち減価償却費)	1,021
iii その他の業務費用	147
②移転費用	2,788
i 補助金等	2,529
ii 社会保障給付	257
iii その他	3
2 経常収益	513
①使用料及び手数料	224
②その他	290
3 純経常行政コスト	5,770
4 臨時損失	20
5 臨時利益	6
6 純行政コスト	5,784

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,046
①業務支出	5,325
②業務収入	6,365
③臨時支出	0
④臨時収入	5
2 投資活動収支	△ 732
①投資活動支出	992
i 公共施設等整備費支出	220
ii 基金積立金支出	767
iii その他の支出	5
②投資活動収入	260
i 国県等補助金収入	115
ii 基金取崩収入	99
iii その他の収入	47
3 財務活動収支	△ 401
①財務活動支出	659
②財務活動収入	257
4 本年度資金収支額	△ 88
5 前年度末資金残高	675
6 比例連結割合変更に伴う差額	2
7 本年度末資金残高	589

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,784
2 財源	5,980
①税収等	4,079
②国県等補助金	1,901
3 本年度差額	196
4 その他増減	42
5 本年度純資産変動額	238
6 前年度末純資産残高	14,431
7 本年度末純資産残高	14,669

連結貸借対照表BSでは、資産合計約218億円、負債合計約72億円、純資産合計約147億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約179億円と資産合計の約82%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約58億円となっており、町民1人あたり約114万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約2億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	2019年度 金山町	2020年度 金山町	2021年度 金山町	2020年度 同規模団体平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	2,811	2,825	2,894	3,769
		全体	3,906	3,910	3,982	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は、同規模団体平均値よりも低い数値となっています。					
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.28	2.80	3.04	3.60
		全体	3.56	3.17	3.33	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。2021年度は前年よりも数値が上昇しておりますが、同規模団体平均値よりも低い数値となっています。					
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	65.6	67.4	69.4	62.5
		全体	60.8	62.7	64.6	
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。					
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	68.9	70.1	71.8	73.5
		全体	63.1	64.6	66.5	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、やや低い数値となっています。					
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	37.0	36.3	35.9	
		全体	34.3	33.3	32.5	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。					

(3) 持続可能性 (健全性)						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	875	845	817	864
		全体	1,440	1,382	1,333	
<u>負債合計</u> 人口		住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。概ね同規模団体と同水準です。ここ数年は一般会計等、全体会計ともに減少傾向にあるといえます。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	187,220	494,023	857,795	△ 25,110
		全体	316,338	710,179	1,056,355	
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)		地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	701	836	768	828
		全体	856	978	916	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	135	138	137	
		全体	185	189	190	
① <u>純経常行政コスト</u> 人口		効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、前年と比べると減少しており、同規模団体平均値と比較してもやや低めの数値になっています。また、一人あたり減価償却費は、一般会計等、全体会計ともに年々微増しています。				
② <u>減価償却費</u> 人口						
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	107.1	99.2	94.5	
		全体	107.9	98.9	94.5	
<u>純経常行政コスト</u> 財源等(税収等+国県等補助金)		税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。2021年度は、一般会計等、全体会計ともに100%を下回っており、BS純資産の増加に繋がっています。				
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.3	2.6	3.3	5.5
		全体	8.5	7.5	8.4	
<u>経常収益</u> — <u>経常費用</u>		経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等の受益者負担の割合は、3年続けて同規模団体平均値よりも低くなっています。				

※2020年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅱ-1」に区分されている団体の平均値

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。金山町の2021年度は一般会計等約71.8%、全体約66.5%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約817千円/人、全体約1,333千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。金山町では2022年3月末時点で臨時財政対策債が約15億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約511千円/人、全体約1,028千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,855,980	固定負債	3,645,014
有形固定資産	10,866,529	地方債	3,466,423
事業用資産	4,966,640	長期未払金	-
土地	1,059,107	退職手当引当金	178,590
立木竹	88,820	損失補償等引当金	-
建物	11,129,330	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,478,518	流動負債	488,541
工作物	1,257,427	1年内償還予定地方債	446,469
工作物減価償却累計額	△ 1,089,526	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	32,802
航空機	-	預り金	9,270
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,133,554
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	5,771,500	固定資産等形成分	14,331,909
土地	181,850	余剰分(不足分)	△ 3,827,095
建物	50,733		
建物減価償却累計額	△ 35,967		
工作物	18,215,995		
工作物減価償却累計額	△ 12,655,972		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,860		
物品	819,362		
物品減価償却累計額	△ 690,973		
無形固定資産	25,569		
ソフトウェア	5,094		
その他	20,475		
投資その他の資産	1,963,883		
投資及び出資金	1,072,320		
有価証券	-		
出資金	230,414		
その他	841,906		
投資損失引当金	△ 26,165		
長期延滞債権	10,894		
長期貸付金	-		
基金	904,576		
減債基金	-		
その他	904,576		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 1,307		
流動資産	1,782,388		
現金預金	295,051		
未収金	2,291		
短期貸付金	-		
基金	1,475,929		
財政調整基金	1,066,854		
減債基金	409,075		
棚卸資産	9,325		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 208		
資産合計	14,638,368	純資産合計	10,504,814
		負債及び純資産合計	14,638,368

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,019,636
業務費用	2,320,856
人件費	783,427
職員給与費	550,400
賞与等引当金繰入額	32,802
退職手当引当金繰入額	250
その他	199,975
物件費等	1,499,799
物件費	751,313
維持補修費	53,734
減価償却費	694,751
その他	-
その他の業務費用	37,630
支払利息	18,493
徴収不能引当金繰入額	1,515
その他	17,621
移転費用	1,698,781
補助金等	1,089,069
社会保障給付	228,702
他会計への繰出金	380,426
その他	584
経常収益	134,326
使用料及び手数料	60,964
その他	73,362
純経常行政コスト	3,885,310
臨時損失	29,715
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,274
投資損失引当金繰入額	9,441
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,610
資産売却益	2,610
その他	-
純行政コスト	3,912,416

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,304,726	14,361,368	△ 4,056,642
純行政コスト(△)	△ 3,912,416		△ 3,912,416
財源	4,112,504		4,112,504
税金等	3,246,098		3,246,098
国県等補助金	866,406		866,406
本年度差額	200,088		200,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,459	29,459
有形固定資産等の増加		120,638	△ 120,638
有形固定資産等の減少		△ 718,816	718,816
貸付金・基金等の増加		638,886	△ 638,886
貸付金・基金等の減少		△ 70,166	70,166
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	200,088	△ 29,459	229,547
本年度末純資産残高	10,504,814	14,331,909	△ 3,827,095

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,325,416
業務費用支出	1,626,636
人件費支出	787,486
物件費等支出	807,123
支払利息支出	18,493
その他の支出	13,534
移転費用支出	1,698,781
補助金等支出	1,089,069
社会保障給付支出	228,702
他会計への繰出支出	380,426
その他の支出	584
業務収入	4,163,917
税込等収入	3,248,442
国県等補助金収入	781,369
使用料及び手数料収入	60,746
その他の収入	73,362
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	838,501
【投資活動収支】	
投資活動支出	763,267
公共施設等整備費支出	120,638
基金積立金支出	638,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	148,138
国県等補助金収入	85,037
基金取崩収入	22,700
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	6,401
その他の収入	30,000
投資活動収支	△ 615,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	438,013
地方債償還支出	438,013
その他の支出	-
財務活動収入	178,200
地方債発行収入	178,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 259,813
本年度資金収支額	△ 36,441
前年度末資金残高	322,221
本年度末資金残高	285,780
前年度末歳計外現金残高	9,522
本年度歳計外現金増減額	△ 252
本年度末歳計外現金残高	9,270
本年度末現金預金残高	295,051

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,199,266	固定負債	6,036,114
有形固定資産	16,899,154	地方債等	4,856,467
事業用資産	5,156,307	長期未払金	-
土地	1,068,594	退職手当引当金	223,803
立木竹	88,820	損失補償等引当金	-
建物	12,050,849	その他	955,845
建物減価償却累計額	△ 8,226,697	流動負債	709,769
工作物	1,413,475	1年内償還予定地方債等	647,107
工作物減価償却累計額	△ 1,238,734	未払金	10,469
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,352
航空機	-	預り金	9,841
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,745,883
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,675,195
インフラ資産	11,096,911	余剰分(不足分)	△ 6,276,343
土地	216,376	他団体出資等分	-
建物	2,403,646		
建物減価償却累計額	△ 1,595,355		
工作物	26,068,114		
工作物減価償却累計額	△ 16,026,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,005		
物品	2,148,196		
物品減価償却累計額	△ 1,502,260		
無形固定資産	29,271		
ソフトウェア	8,796		
その他	20,475		
投資その他の資産	1,270,842		
投資及び出資金	230,414		
有価証券	-		
出資金	230,414		
その他	-		
投資損失引当金	△ 26,165		
長期延滞債権	19,376		
長期貸付金	-		
基金	1,045,482		
減債基金	-		
その他	1,045,482		
その他	3,565		
徴収不能引当金	△ 1,830		
流動資産	1,945,469		
現金預金	402,251		
未収金	57,767		
短期貸付金	-		
基金	1,475,929		
財政調整基金	1,066,854		
減債基金	409,075		
棚卸資産	9,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 367		
繰延資産	-		
資産合計	20,144,735	純資産合計	13,398,852
		負債及び純資産合計	20,144,735

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,062,623
業務費用	2,995,834
人件費	970,388
職員給与費	707,777
賞与等引当金繰入額	42,352
退職手当引当金繰入額	250
その他	220,008
物件費等	1,933,096
物件費	871,897
維持補修費	59,522
減価償却費	959,378
その他	42,299
その他の業務費用	92,350
支払利息	45,268
徴収不能引当金繰入額	2,197
その他	44,885
移転費用	2,066,789
補助金等	1,835,549
社会保障給付	228,702
その他	2,538
経常収益	426,240
使用料及び手数料	210,992
その他	215,249
純経常行政コスト	4,636,383
臨時損失	29,715
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,274
投資損失引当金繰入額	9,441
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,610
資産売却益	2,610
その他	-
純行政コスト	4,663,488

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,154,724	19,832,934	△ 6,678,210	-
純行政コスト(△)	△ 4,663,488		△ 4,663,488	-
財源	4,907,616		4,907,616	-
税収等	3,680,775		3,680,775	-
国県等補助金	1,226,841		1,226,841	-
本年度差額	244,128		244,128	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 157,739	157,739	
有形固定資産等の増加		211,865	△ 211,865	
有形固定資産等の減少		△ 983,443	983,443	
貸付金・基金等の増加		689,889	△ 689,889	
貸付金・基金等の減少		△ 76,049	76,049	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	244,128	△ 157,739	401,867	-
本年度末純資産残高	13,398,852	19,675,195	△ 6,276,343	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,110,997
業務費用支出	2,044,231
人件費支出	975,809
物件費等支出	973,495
支払利息支出	45,268
その他の支出	49,659
移転費用支出	2,066,765
補助金等支出	1,835,525
社会保障給付支出	228,702
その他の支出	2,538
業務収入	5,185,567
税収等収入	3,660,333
国県等補助金収入	1,112,287
使用料及び手数料収入	222,541
その他の収入	190,406
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,074,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	908,068
公共施設等整備費支出	214,439
基金積立金支出	689,629
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	177,655
国県等補助金収入	114,554
基金取崩収入	22,700
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	6,401
その他の収入	30,000
投資活動収支	△ 730,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	644,626
地方債等償還支出	643,215
その他の支出	1,411
財務活動収入	248,000
地方債等発行収入	248,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 396,626
本年度資金収支額	△ 52,468
前年度末資金残高	445,450
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	392,981
前年度末歳計外現金残高	9,522
本年度歳計外現金増減額	△ 252
本年度末歳計外現金残高	9,270
本年度末現金預金残高	402,251

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,655,744	固定負債	6,407,060
有形固定資産	17,902,027	地方債等	4,940,852
事業用資産	6,144,218	長期未払金	2,682
土地	1,289,107	退職手当引当金	505,679
立木竹	88,820	損失補償等引当金	-
建物	13,987,895	その他	957,847
建物減価償却累計額	△ 9,396,345	流動負債	742,648
工作物	1,413,475	1年内償還予定地方債等	660,464
工作物減価償却累計額	△ 1,238,734	未払金	14,693
船舶	-	未払費用	3,814
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,509
航空機	-	預り金	10,706
航空機減価償却累計額	-	その他	462
その他	-	負債合計	7,149,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,144,372
インフラ資産	11,096,911	余剰分(不足分)	△ 6,484,491
土地	216,376	他団体出資等分	9,161
建物	2,403,646		
建物減価償却累計額	△ 1,595,355		
工作物	26,068,114		
工作物減価償却累計額	△ 16,026,875		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,005		
物品	2,302,355		
物品減価償却累計額	△ 1,641,457		
無形固定資産	29,952		
ソフトウェア	8,973		
その他	20,979		
投資その他の資産	1,723,765		
投資及び出資金	109,281		
有価証券	-		
出資金	109,281		
その他	-		
長期延滞債権	36,107		
長期貸付金	1,090		
基金	1,580,874		
減債基金	-		
その他	1,580,874		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 3,627		
流動資産	2,161,747		
現金預金	598,582		
未収金	63,122		
短期貸付金	-		
基金	1,488,628		
財政調整基金	1,079,553		
減債基金	409,075		
棚卸資産	12,134		
その他	83		
徴収不能引当金	△ 802		
繰延資産	1,259		
資産合計	21,818,750	純資産合計	14,669,042
		負債及び純資産合計	21,818,750

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,283,332
業務費用	3,495,426
人件費	1,177,441
職員給与費	840,578
賞与等引当金繰入額	47,656
退職手当引当金繰入額	54,131
その他	235,075
物件費等	2,171,267
物件費	1,016,691
維持補修費	78,762
減価償却費	1,021,095
その他	54,719
その他の業務費用	146,719
支払利息	45,494
徴収不能引当金繰入額	4,072
その他	97,152
移転費用	2,787,905
補助金等	2,528,650
社会保障給付	256,548
その他	2,708
経常収益	513,328
使用料及び手数料	223,571
その他	289,757
純経常行政コスト	5,770,003
臨時損失	20,274
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,274
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,365
資産売却益	6,365
その他	-
純行政コスト	5,783,913

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,431,027	21,319,593	△ 6,906,799	18,232
純行政コスト(△)	△ 5,783,913		△ 5,774,841	△ 9,071
財源	5,980,207		5,980,207	-
税収等	4,079,376		4,079,376	-
国県等補助金	1,900,831		1,900,831	-
本年度差額	196,294		205,365	△ 9,071
固定資産等の変動(内部変動)		△ 189,127	189,127	
有形固定資産等の増加		236,386	△ 236,386	
有形固定資産等の減少		△ 1,045,160	1,069,482	
貸付金・基金等の増加		767,429	△ 767,429	
貸付金・基金等の減少		△ 147,781	123,459	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	45,639	21,205	24,434	-
その他	△ 3,918	△ 7,300	3,382	
本年度純資産変動額	238,015	△ 175,221	422,307	△ 9,071
本年度末純資産残高	14,669,042	21,144,372	△ 6,484,491	9,161

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,324,632
業務費用支出	2,536,750
人件費支出	1,216,474
物件費等支出	1,176,434
支払利息支出	45,494
その他の支出	98,348
移転費用支出	2,787,882
補助金等支出	2,528,626
社会保障給付支出	256,548
その他の支出	2,708
業務収入	6,364,973
税収等収入	4,059,124
国県等補助金収入	1,781,046
使用料及び手数料収入	235,120
その他の収入	289,683
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,232
業務活動収支	1,045,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	992,314
公共施設等整備費支出	219,945
基金積立金支出	766,995
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,175
その他の支出	1,200
投資活動収入	259,948
国県等補助金収入	114,554
基金取崩収入	98,593
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	12,800
その他の収入	30,001
投資活動収支	△ 732,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	658,572
地方債等償還支出	656,009
その他の支出	2,563
財務活動収入	257,417
地方債等発行収入	257,417
その他の収入	-
財務活動収支	△ 401,156
本年度資金収支額	△ 87,949
前年度末資金残高	675,155
比例連結割合変更に伴う差額	1,720
本年度末資金残高	588,927
前年度末歳計外現金残高	10,184
本年度歳計外現金増減額	△ 530
本年度末歳計外現金残高	9,655
本年度末現金預金残高	598,582